



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥羽 重良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,500	28.5	1,774	69.0	1,873	62.4	1,276	66.8
29年3月期	22,185	3.0	1,050	18.0	1,153	16.4	765	14.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,697百万円 (85.2%) 29年3月期 916百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	295.84		8.1	7.8	6.2
29年3月期	177.48		5.2	5.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,885	16,469	63.6	3,814.88
29年3月期	21,994	15,046	68.4	3,488.04

(参考) 自己資本 30年3月期 16,469百万円 29年3月期 15,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	526	352	281	9,031
29年3月期	1,772	237	433	8,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		65.00	65.00	281	36.6	1.9
30年3月期		0.00		110.00	110.00	476	37.2	2.9
31年3月期(予想)		0.00		110.00	110.00		38.0	

(注) 配当金総額には「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金(29年3月期1百万円、30年3月期1百万円)が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.0	840	2.8	890	3.4	600	5.2	139.01
通期	28,000	1.8	1,740	2.0	1,850	1.3	1,250	2.1	289.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,000,000 株	29年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	682,876 株	29年3月期	686,298 株
期中平均株式数	30年3月期	4,316,172 株	29年3月期	4,312,409 株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,013	22.1	1,542	58.3	1,650	51.6	1,109	53.9
29年3月期	20,487	3.6	974	18.9	1,088	18.4	720	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	257.09	
29年3月期	167.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	25,100	16,087	16,087	14,850	64.1	3,726.42		
29年3月期	21,633	14,850	14,850		68.6	3,442.55		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,087百万円 29年3月期 14,850百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月14日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境を概観しますと、米国経済は現政権の経済政策が不安視されましたが、良好な労働需給と個人消費の好循環で景気拡大が続き、EUを中心とした欧州経済も輸出と設備投資が堅調であったことで、景気はバランスのとれた状態を維持しました。また、中国をはじめとするアジア諸国の経済も概ね順調に推移しました。一方、日本経済は良好な世界経済に支えられて輸出及び設備投資が好調に推移したことで、期を通して緩やかな回復基調でありました。

このような経済環境下で、国内ではIoT（モノのインターネット）時代が到来し、多くの産業界でビッグデータやクラウド及びAI技術を活用して、従来なかったサービスを提供することでビジネスチャンスを拡大する動きが急速に増加しています。これらを背景に、当社グループが大きく関連する半導体製造装置、電子部品及び精密機器等の得意先並びにADAS（先進運転支援システム）導入やEV（電気自動車）の開発が進むとともに輸出が好調な自動車・車載部品に関連する得意先等の設備投資需要が急増しており、当社グループはそれらの得意先向けに制御機器、FA機器及び産業機器の積極的な拡販を行いました。また、国外では人件費高騰に対応して自動化・省人化のための設備投資が継続したため、それらの需要を取り込むことでFA機器中心に販売は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は285億円(前年同期比28.5%増)、営業利益は17億74百万円(前年同期比69.0%増)、経常利益は18億73百万円(前年同期比62.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億76百万円(前年同期比66.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比4.8ポイント減の63.6%となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比27億40百万円(15.1%増)の208億81百万円となりましたが、現金及び預金の増加(1億5百万円)、受取手形及び売掛金の増加(9億34百万円)、電子記録債権の増加(16億60百万円)が主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比11億51百万円(29.9%増)の50億4百万円となりましたが、建物及び構築物の増加(1億6百万円)、投資有価証券の増加(5億91百万円)、差入保証金の増加(5億2百万円)が主な要因となっております。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比22億94百万円(34.7%増)の89億6百万円となりましたが、電子記録債務の増加(23億20百万円)、未払法人税等の増加(2億60百万円)と支払手形及び買掛金の減少(4億24百万円)が主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比1億73百万円(51.7%増)の5億10百万円となりましたが、繰延税金負債の増加(1億78百万円)が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(12億76百万円)による増加と前期決算の剰余金の配当(2億81百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ14億22百万円(9.5%増)の164億69百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、90億31百万円と前連結会計年度末に比べ6億5百万円(7.2%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億26百万円と前年同期に比べ12億45百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上(18億73百万円)や仕入債務の増加(18億83百万円)であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(25億73百万円)、差入保証金の増加(5億2百万円)や法人税等の支払(3億54百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、3億52百万円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(10億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(5億円)や有形固定資産の取得による支出(1億61百万円)であります。

なお、前年同期につきましては、定期預金の払戻による収入(3億円)などの資金の増加要因と定期預金の預入による支出(5億円)や無形固定資産の取得による支出(17百万円)などの資金の減少要因があったため、2億37百万円の資金流出でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億81百万円と前年同期に比べ1億51百万円(35.0%)の減少となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額(2億81百万円)であります。

(4) 今後の見通し

国内におきましては、日銀のゼロ金利政策、東京オリンピック需要、AI及びビッグデータ活用の本格化、及び少子高齢化による人手不足等当社グループを取り巻く経済環境は中期的な観点からみれば好材料が揃っています。しかし、世界経済の状況は目下のところ拡大基調が続いておりますが、米国の保護主義的な通商政策の影響、英国のユーロ市場からの本格離脱、及び地政学的リスクの顕在化等先行きの情勢は油断を許さない不透明な状況が予測されます。

以上を踏まえ、次期(平成31年3月期)の見通しといたしましては、売上高は280億円、営業利益は17億40百万円、経常利益は18億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の趨勢を考慮の上、その体制及び時期について社内で検討しながら進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,426,745	9,532,056
受取手形及び売掛金	7,063,415	7,998,113
電子記録債権	1,397,936	3,058,156
商品	110,686	133,567
繰延税金資産	54,440	72,374
その他	88,563	87,048
貸倒引当金	△865	-
流動資産合計	18,140,922	20,881,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,888	1,079,231
減価償却累計額	△522,555	△477,821
建物及び構築物(純額)	495,332	601,410
工具、器具及び備品	96,616	115,890
減価償却累計額	△84,163	△89,350
工具、器具及び備品(純額)	12,452	26,539
土地	1,379,100	1,379,100
その他	7,588	7,148
減価償却累計額	△5,291	△4,123
その他(純額)	2,297	3,025
有形固定資産合計	1,889,183	2,010,076
無形固定資産	62,880	34,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507,049	2,098,065
差入保証金	303,702	805,976
その他	90,598	56,063
投資その他の資産合計	1,901,350	2,960,105
固定資産合計	3,853,415	5,004,646
資産合計	21,994,337	25,885,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,678,763	3,254,690
電子記録債務	2,494,555	4,815,536
未払法人税等	154,211	415,079
未払消費税等	19,692	66,876
賞与引当金	130,789	141,808
役員賞与引当金	26,000	40,000
その他	107,355	172,096
流動負債合計	6,611,367	8,906,087
固定負債		
繰延税金負債	290,992	469,545
役員退職慰労引当金	15,125	15,125
株式給付引当金	13,198	12,531
その他	17,299	13,359
固定負債合計	336,615	510,561
負債合計	6,947,983	9,416,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	13,457,651	14,452,894
自己株式	△1,246,446	△1,239,428
株主資本合計	14,456,449	15,458,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,582	916,833
為替換算調整勘定	75,321	93,769
その他の包括利益累計額合計	589,904	1,010,603
純資産合計	15,046,354	16,469,314
負債純資産合計	21,994,337	25,885,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,185,292	28,500,091
売上原価	18,910,221	24,378,765
売上総利益	3,275,071	4,121,325
販売費及び一般管理費	2,225,004	2,346,346
営業利益	1,050,066	1,774,978
営業外収益		
受取利息	9,807	3,947
受取配当金	31,419	37,009
仕入割引	51,598	58,507
その他	13,666	11,000
営業外収益合計	106,491	110,465
営業外費用		
支払利息	449	9,591
売上割引	2,180	1,704
その他	398	629
営業外費用合計	3,028	11,925
経常利益	1,153,528	1,873,518
特別損失		
投資有価証券評価損	592	-
特別損失合計	592	-
税金等調整前当期純利益	1,152,935	1,873,518
法人税、住民税及び事業税	385,015	613,178
法人税等調整額	2,534	△16,548
法人税等合計	387,550	596,629
当期純利益	765,385	1,276,888
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	765,385	1,276,888

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	765,385	1,276,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,941	402,250
為替換算調整勘定	△36,551	18,447
その他の包括利益合計	151,389	420,698
包括利益	916,775	1,697,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	916,775	1,697,587
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,000	1,097,245	13,125,566	△1,251,992	14,118,818
当期変動額					
剰余金の配当			△433,300		△433,300
親会社株主に帰属する当期純利益			765,385		765,385
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				5,545	5,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	332,085	5,545	337,631
当期末残高	1,148,000	1,097,245	13,457,651	△1,246,446	14,456,449

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	326,641	111,873	438,514	14,557,333
当期変動額				
剰余金の配当				△433,300
親会社株主に帰属する当期純利益				765,385
自己株式の取得				-
自己株式の処分				5,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,941	△36,551	151,389	151,389
当期変動額合計	187,941	△36,551	151,389	489,020
当期末残高	514,582	75,321	589,904	15,046,354

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,000	1,097,245	13,457,651	△1,246,446	14,456,449
当期変動額					
剰余金の配当			△281,645		△281,645
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,888		1,276,888
自己株式の取得				△171	△171
自己株式の処分				7,189	7,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	995,243	7,017	1,002,261
当期末残高	1,148,000	1,097,245	14,452,894	△1,239,428	15,458,711

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	514,582	75,321	589,904	15,046,354
当期変動額				
剰余金の配当				△281,645
親会社株主に帰属する当期純利益				1,276,888
自己株式の取得				△171
自己株式の処分				7,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402,250	18,447	420,698	420,698
当期変動額合計	402,250	18,447	420,698	1,422,960
当期末残高	916,833	93,769	1,010,603	16,469,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,152,935	1,873,518
減価償却費	74,606	71,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,518	△865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,789	11,019
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	14,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,198	△666
受取利息及び受取配当金	△41,226	△40,956
支払利息	449	9,591
投資有価証券評価損益 (△は益)	592	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,055,464	△2,573,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,132	△21,558
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,694	△502,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,395	1,883,932
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111,923	46,821
その他	△29,272	78,127
小計	2,265,664	848,530
利息及び配当金の受取額	44,720	42,041
利息の支払額	△449	△9,591
法人税等の支払額	△537,853	△354,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,082	526,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,500	△500,500
定期預金の払戻による収入	300,500	1,000,500
有形固定資産の取得による支出	△10,293	△161,298
無形固定資産の取得による支出	△17,331	△1,350
投資有価証券の取得による支出	△9,832	△11,556
関係会社貸付金の回収による収入	-	26,240
その他	-	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,457	352,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△172
配当金の支払額	△433,300	△281,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,300	△281,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,014	8,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073,311	605,311
現金及び現金同等物の期首残高	7,352,933	8,426,244
現金及び現金同等物の期末残高	8,426,244	9,031,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」326千円、「その他」72千円は、「その他」398千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△32,966千円は、「差入保証金の増減額」△3,694千円、「その他」△29,272千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,488.04円	3,814.88円
1株当たり当期純利益	177.48円	295.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度687,591株、当連結会計年度683,828株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度686,298株、当連結会計年度682,876株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	765,385	1,276,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	765,385	1,276,888
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,409	4,316,172

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,046,354	16,469,314
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,046,354	16,469,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,313,702	4,317,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。